

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長  
 氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司

TEL (06) 6352-0001

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,963	11.4	584	-	570	-
15年 3月期	12,378	9.6	69	-	82	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	647	-	26.53	-	4.3	2.3	5.2
15年 3月期	70	-	2.91	-	0.5	0.3	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 24,400,303株 15年 3月期 24,423,981株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	24,929	14,863	59.6	609.27
15年 3月期	25,711	15,300	59.5	626.94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 24,394,585株 15年 3月期 24,404,602株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 47,415株 15年 3月期 37,398株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,800	16	30	-	-	-
通期	11,500	170	80	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 27銭

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>		<u>8,154</u>	<u>8,333</u>	<u>178</u>
現金及び預金		917	935	17
受取手形		267	152	114
売掛金		6,494	6,718	224
資材及び貯蔵品		92	108	15
未成工事支出金		29	29	0
前払費用		32	38	5
前払リース料		222	273	50
その他		118	95	23
貸倒引当金		20	17	3
<b>固定資産</b>		<u>16,773</u>	<u>17,376</u>	<u>602</u>
<b>有形固定資産</b>		<u>13,572</u>	<u>14,466</u>	<u>894</u>
リース用資産	1	6,521	7,232	711
建物	4	2,949	3,106	156
構築物	2	53	61	8
機械装置		49	66	17
車両運搬具		0	0	0
工具器具備品		27	27	0
土地	2	3,970	3,970	
<b>無形固定資産</b>		<u>33</u>	<u>34</u>	<u>1</u>
電話加入権		30	30	
施設利用権		2	3	1
<b>投資その他の資産</b>		<u>3,168</u>	<u>2,874</u>	<u>293</u>
投資有価証券	2	525	214	311
関係会社株式		2,032	653	1,379
出資金		0	0	
関係会社出資金		397	1,768	1,370
差入保証金		187	204	16
役員保険金積立金		13	22	8
その他		10	11	0
<b>繰延資産</b>		<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
社債発行差金		0	1	0
<b>資産合計</b>		<b>24,929</b>	<b>25,711</b>	<b>782</b>

科目	期別	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
<b>流動負債</b>		<u>4,865</u>	<u>5,160</u>	<u>295</u>
支払手形		813	709	104
買掛金		926	997	71
1年内返済 長期借入金	2	998	1,103	105
未払金		74	100	26
未払費用		50	55	5
未払法人税等		37	35	1
未払消費税等			107	107
繰延税金負債		1	1	0
前受金		5	6	0
預り金		134	150	15
前受リース収益		1,723	1,866	142
賞与引当金		96		96
設備支払手形		4	26	22
<b>固定負債</b>		<u>5,200</u>	<u>5,250</u>	<u>49</u>
社債	2	3,600	3,600	
長期借入金	2	1,213	1,459	246
繰延税金負債		128	29	99
退職給付引当金		259	161	98
<b>負債合計</b>		<u>10,066</u>	<u>10,411</u>	<u>344</u>
<b>資本金</b>	5	<u>6,929</u>	<u>6,929</u>	<u>—</u>
<b>資本剰余金</b>		<u>6,566</u>	<u>6,566</u>	<u>—</u>
資本準備金		6,566	6,566	
<b>利益剰余金</b>		<u>1,225</u>	<u>1,872</u>	<u>647</u>
利益準備金		560	560	
役員退職積立金		377	377	
固定資産圧縮記帳積立金		44	45	0
別途積立金		800	800	
当期末処分利益又は 未処理損失( )		557	89	646
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<u>146</u>	<u>64</u>	<u>211</u>
<b>自己株式</b>	6	<u>4</u>	<u>3</u>	<u>1</u>
<b>資本合計</b>		<u>14,863</u>	<u>15,300</u>	<u>437</u>
<b>負債・資本合計</b>		<u>24,929</u>	<u>25,711</u>	<u>782</u>

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		
売上高		10,963	100.0	12,378	100.0	1,414	11.4
(リース売上高)		( 9,210 )	( 84.0 )	( 10,417 )	( 84.2 )	( 1,206 )	( 11.6 )
(販売収益)		( 1,752 )	( 16.0 )	( 1,961 )	( 15.8 )	( 208 )	( 10.6 )
売上原価		9,463	86.3	9,979	80.6	516	5.2
(リース売上原価)		( 8,211 )	( 74.9 )	( 8,610 )	( 69.5 )	( 398 )	( 4.6 )
(販売原価)		( 1,251 )	( 11.4 )	( 1,369 )	( 11.1 )	( 118 )	( 8.4 )
売上総利益		1,500	13.7	2,398	19.4	897	37.4
販売費及び一般管理費	1	2,084	19.0	2,329	18.8	244	10.5
営業利益又は 営業損失( )		584	5.3	69	0.6	653	941.0
営業外収益		186	1.7	199	1.6	13	6.6
(受取利息)		( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 69.7 )
(受取配当金)		( 91 )	( 0.8 )	( 70 )	( 0.6 )	( 21 )	( 30.7 )
(賃貸収入)	2	( 70 )	( 0.6 )	( 109 )	( 0.9 )	( 38 )	( 35.5 )
(その他)		( 23 )	( 0.2 )	( 19 )	( 0.1 )	( 4 )	( 22.5 )
営業外費用		172	1.6	186	1.5	13	7.3
(支払利息)		( 63 )	( 0.6 )	( 71 )	( 0.6 )	( 8 )	( 12.0 )
(社債利息)		( 73 )	( 0.7 )	( 72 )	( 0.6 )	( 0 )	( 0.2 )
(社債発行費償却)		( )	( )	( 4 )	( 0.0 )	( 4 )	( )
(賃貸原価)		( 34 )	( 0.3 )	( 36 )	( 0.3 )	( 1 )	( 4.0 )
(その他)		( 1 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 1 )	( 213.4 )
経常利益又は 経常損失( )		570	5.2	82	0.7	653	790.0
特別損失		40	0.4	118	1.0	77	65.6
(固定資産除却損)	3	( 40 )	( 0.4 )	( 23 )	( 0.2 )	( 17 )	( 71.3 )
(投資有価証券評価損)		( )	( )	( 93 )	( 0.8 )	( 93 )	( )
(役員退職金)		( )	( )	( 1 )	( 0.0 )	( 1 )	( )
税引前当期純損失		611	5.6	36	0.3	575	1594.6
法人税、住民税及び事業税		37	0.3	37	0.3		
法人税等調整額		1	0.0	2	0.0	1	51.6
当期純損失		647	5.9	70	0.6	576	812.1
前期繰越利益		90		159			
役員退職積立金取崩額				1			
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		557		89			

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 3. 利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月29日	前 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月27日
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	5 5 7	8 9
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩		1
合 計	5 5 7	9 1
これを下記のとおり処分(処理)いたします。		
別 途 積 立 金 取 崩	6 0 0	
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩	1	1
次 期 繰 越 利 益	4 4	9 0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
    - ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 資材及び貯蔵品
    - 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
    - その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。
  - (2) 未成工事支出金
    - 個別原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - リース用資産...定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。
    - 社用資産
      - 建物...法人税法に規定する方法による定額法によっております。
      - 建物以外の社用資産...法人税法に規定する方法による定率法によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - 法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。
    - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース売上高の計上基準
  - リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。
  - なお、リース期間未経験分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,362百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,409百万円
2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (帳簿価額)	2. 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります (帳簿価額)
建 物 2,909百万円	建 物 3,058百万円
土 地 3,766百万円	土 地 3,261百万円
投資有価証券 315百万円	投資有価証券 100百万円
計 6,992百万円	計 6,420百万円
(担保されている債務)	(担保されている債務)
社 債 3,600百万円	社 債 3,600百万円
長期借入金 970百万円	長期借入金 1,266百万円
1年内返済長期借入金 898百万円	1年内返済長期借入金 1,022百万円
計 5,469百万円	計 5,888百万円
3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
日本キャビネット㈱ 46百万円	
4. リース用資産の内訳	4. リース用資産の内訳
仮設建物 4,515百万円	仮設建物 5,075百万円
ユニットハウス 1,476百万円	ユニットハウス 1,430百万円
その他 529百万円	その他 726百万円
計 6,521百万円	計 7,232百万円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 24,442千株	5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式総数 80,000千株 発行済株式総数 24,442千株
6. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式47,415株であります。	6. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,398株であります。
7. このほか次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。 受取手形裏書譲渡高 607百万円	7. このほか次のとおり受取手形裏書譲渡高があります。 受取手形裏書譲渡高 907百万円



## (損益計算書関係)

当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日												
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。												
2. 賃貸収入70百万円は、関係会社からのものではありません	2. 賃貸収入109百万円は、関係会社からのものではありません												
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リ ー ス 用 資 産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> </table>	リ ー ス 用 資 産	33百万円	機 械 装 置	6百万円	そ の 他	0百万円	計	40百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リ ー ス 用 資 産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table>	リ ー ス 用 資 産	23百万円	計	23百万円
リ ー ス 用 資 産	33百万円												
機 械 装 置	6百万円												
そ の 他	0百万円												
計	40百万円												
リ ー ス 用 資 産	23百万円												
計	23百万円												

## (税効果会計関係)

当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳																																														
<p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産除却による減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">129百万円</td></tr> </table>	リース用資産除却による減価償却超過額	30百万円	繰越欠損金	2,320百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	38百万円	退職給付引当金損金不算入額	105百万円	その他	5百万円	繰延税金資産小計	2,501百万円	評価性引当額	2,501百万円	繰延税金資産合計		固定資産圧縮記帳積立金	29百万円	その他有価証券評価差額金	100百万円	繰延税金負債合計	129百万円	繰延税金負債の純額	129百万円	<p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース用資産除却による減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">30百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.6%であります。この税率の変更による影響は僅少であります。</p>	リース用資産除却による減価償却超過額	47百万円	繰越欠損金	2,742百万円	退職給付引当金損金不算入額	65百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他	6百万円	繰延税金資産小計	2,888百万円	評価性引当額	2,888百万円	繰延税金資産合計		固定資産圧縮記帳積立金	30百万円	繰延税金負債合計	30百万円	繰延税金負債の純額	30百万円
リース用資産除却による減価償却超過額	30百万円																																														
繰越欠損金	2,320百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	38百万円																																														
退職給付引当金損金不算入額	105百万円																																														
その他	5百万円																																														
繰延税金資産小計	2,501百万円																																														
評価性引当額	2,501百万円																																														
繰延税金資産合計																																															
固定資産圧縮記帳積立金	29百万円																																														
その他有価証券評価差額金	100百万円																																														
繰延税金負債合計	129百万円																																														
繰延税金負債の純額	129百万円																																														
リース用資産除却による減価償却超過額	47百万円																																														
繰越欠損金	2,742百万円																																														
退職給付引当金損金不算入額	65百万円																																														
その他有価証券評価差額金	26百万円																																														
その他	6百万円																																														
繰延税金資産小計	2,888百万円																																														
評価性引当額	2,888百万円																																														
繰延税金資産合計																																															
固定資産圧縮記帳積立金	30百万円																																														
繰延税金負債合計	30百万円																																														
繰延税金負債の純額	30百万円																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																														
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左																																														

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	3 0 4 百万円	2 9 0 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2 4 0 百万円	1 8 0 百万円
期 末 残 高 相 当 額	6 4 百万円	1 0 9 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	3 7 百万円	5 8 百万円
1 年 超	2 7 百万円	5 0 百万円
合 計	6 4 百万円	1 0 9 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	5 9 百万円	5 7 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5 9 百万円	5 7 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 役員の異動

平成16年5月19日開催の当社取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたので、ご通知申し上げます。

##### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

##### 2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補(平成16年6月29日付)

監査役 有川 貞蔵

監査役 櫻井 信之

(2) 退任予定監査役(平成16年6月29日付)

監査役 濱田 行正

以 上